



2011年12月期 第2四半期（1～6月） 決算概要

2011年 7月29日

株式会社 大塚商会
代表取締役社長 大塚裕司

2011年1～6月 業績の概況

(単位：百万円)

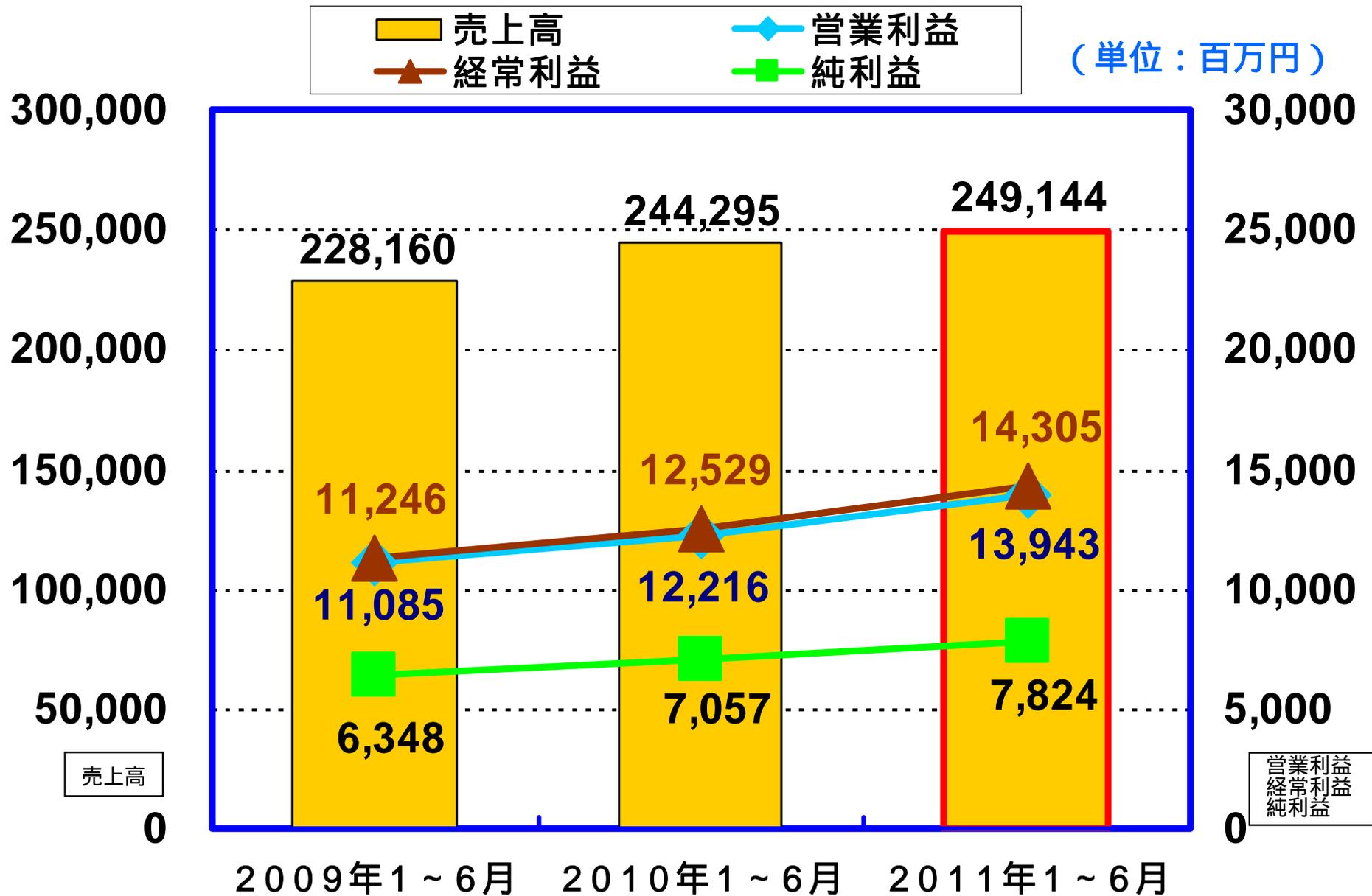
	連 結			単 体		
	金 額	計画比	増減率	金 額	計画比	増減率
売 上 高	249,144	97.9%	+2.0%	231,671	96.6%	+1.3%
営 業 利 益	13,943	107.3%	+14.1%	12,715	104.2%	+11.4%
経 常 利 益	14,305	107.9%	+14.2%	13,076	104.3%	+10.5%
純 利 益	7,824	117.7%	+10.9%	7,296	111.9%	+9.1%

連結子会社の概要

セグメント	会社名	事業内容	社員数 (名)	2011年1～6月 売上高(百万円)
システムインテグレーション	(株)OSK	・パッケージソフトの開発、販売	231	2,696
	(株)ネットプラン	・電気通信工事及び内装工事	93	4,159
	(株)アルファシステム	・受託ソフト・パッケージ開発及びERPコンサル事業	168	729
	(株)ネットワーク	・ネットワーク関連製品の販売・技術サポート	309	24,135
サービス& サポート	(株)アルファテクノ	・パソコン・周辺機器の修理、データ復旧サービス	319	2,465
	(株)アルファネット	・ネットワークシステムのサービス・サポート全般	322	2,143
その他	大塚オートサービス(株)	・自動車整備・板金、保険代理店業	26	225
	(株)大塚ビジネスサービス	・DM作成・発送代行、情報管理・処理、HP作成代行	45	435

連結

売上高・利益の状況



外部環境

震災の影響で厳しい状況の中、上向きの動きも

世界経済は緩やかな回復続くが、減速感も

円高継続、輸出は持ち直し

サプライチェーン立て直し、生産は上向きの動き

倒産数は低水準で推移

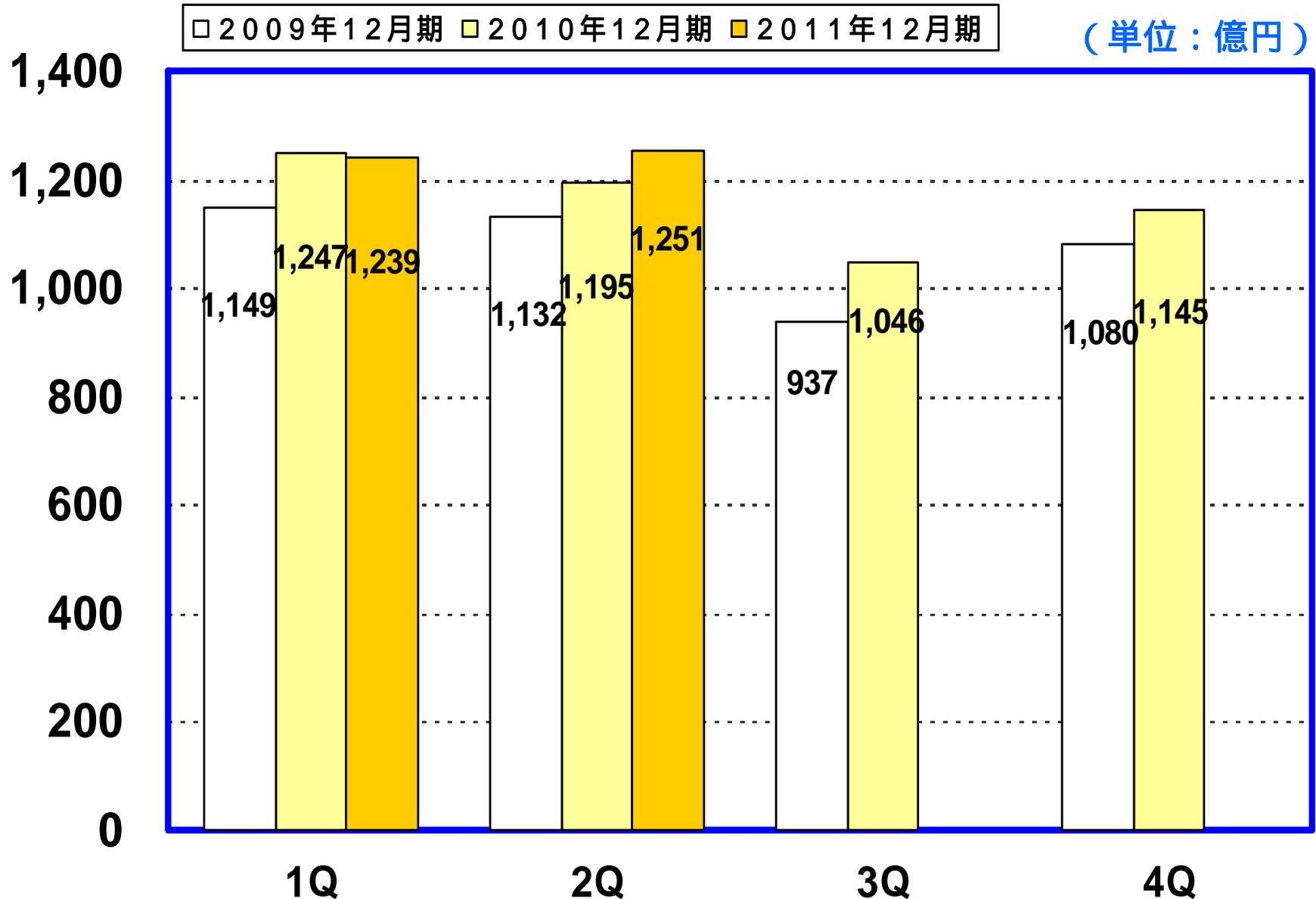
設備投資は下げ止まり

IT投資は持ち直し傾向

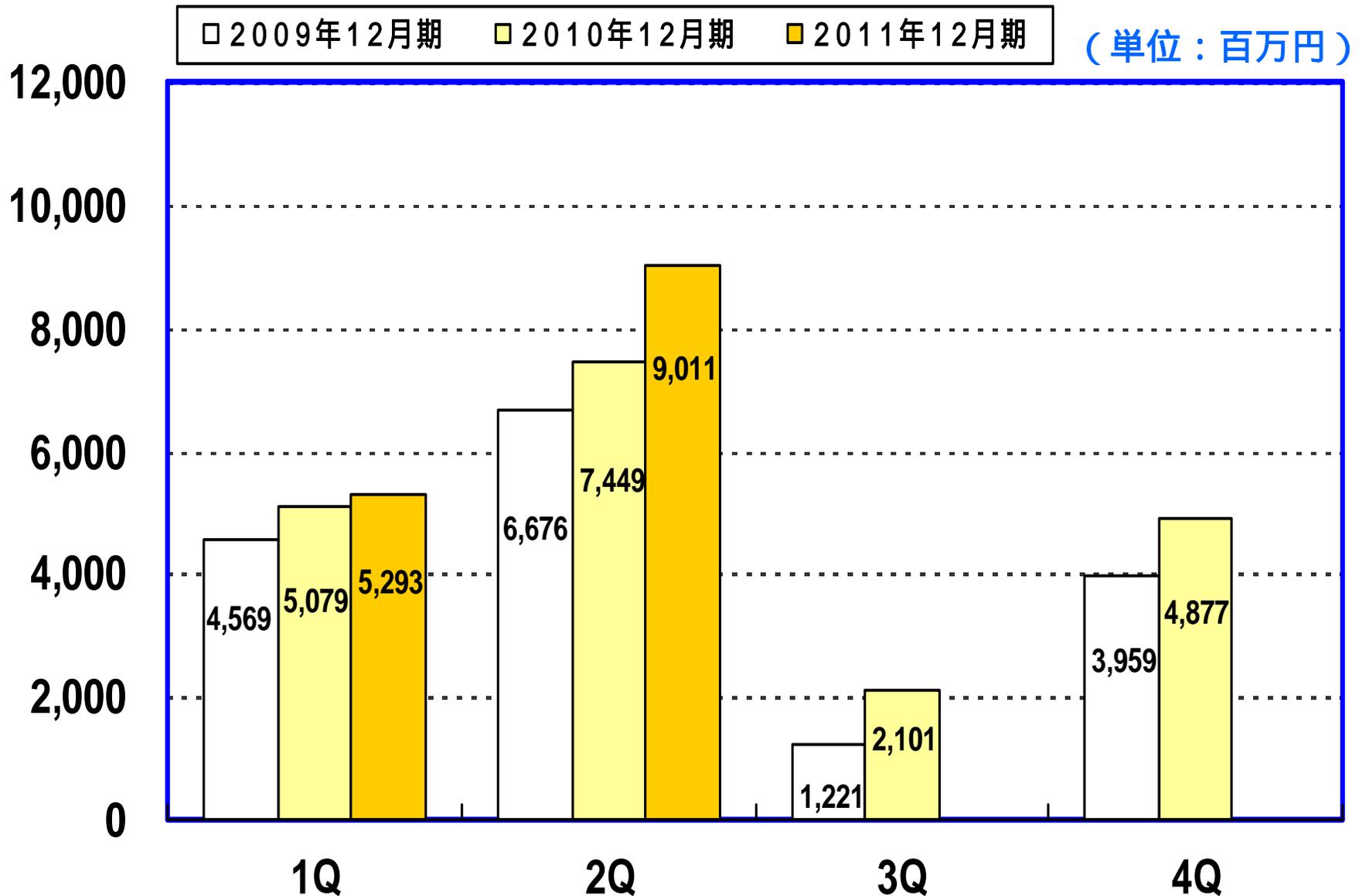
当社グループの取り組み

- コスト削減、生産性向上、競争力強化に繋がるシステム提案
- お客様接点の強化、フロントライン強化
- 「全員参加型」の活動
- 震災後のお客様ニーズに合った提案
- ストックビジネス強化
「たのめーる」、「たよれーる」
- 被災地への支援

売上高の四半期推移



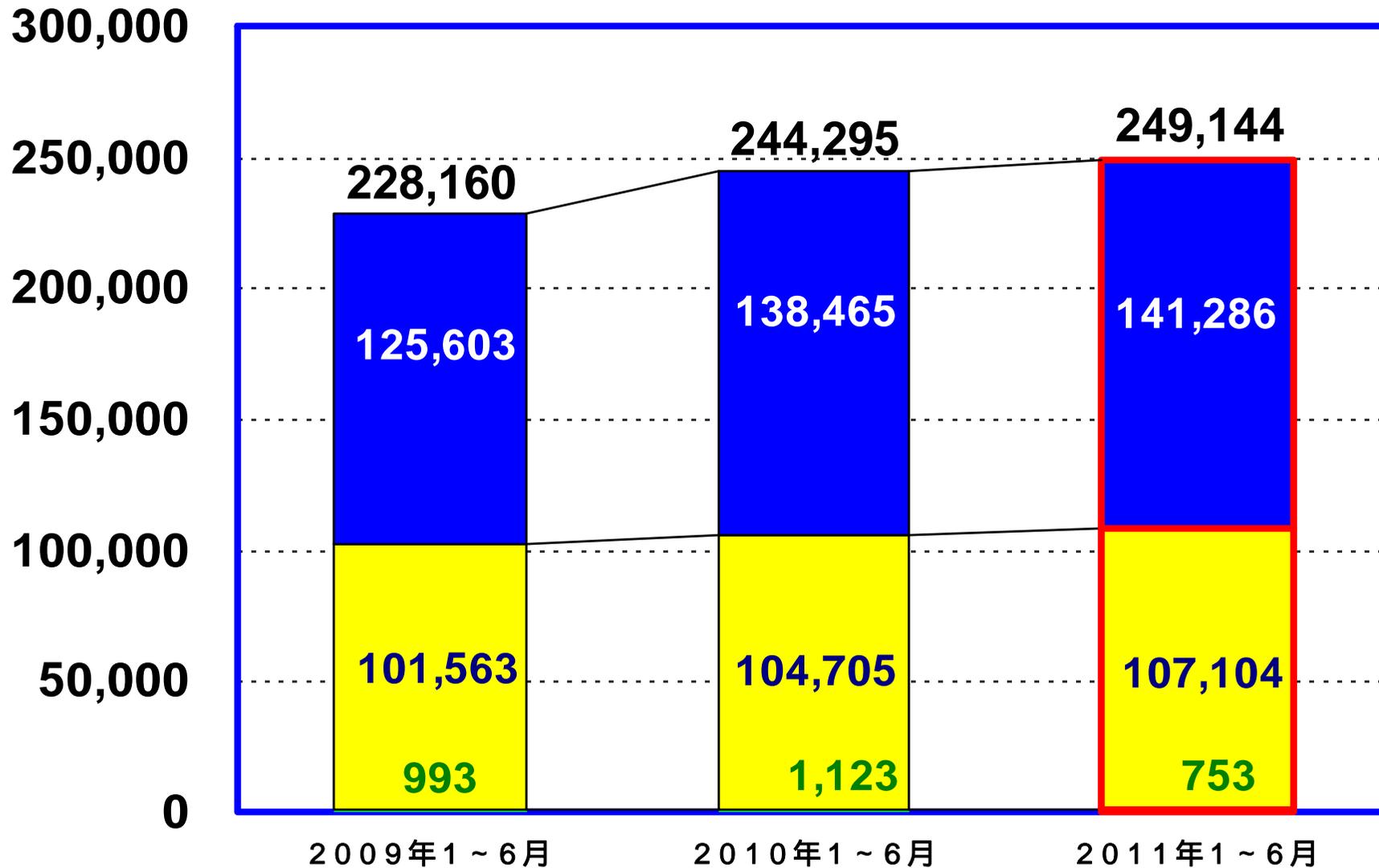
経常利益の四半期推移



セグメント別売上高

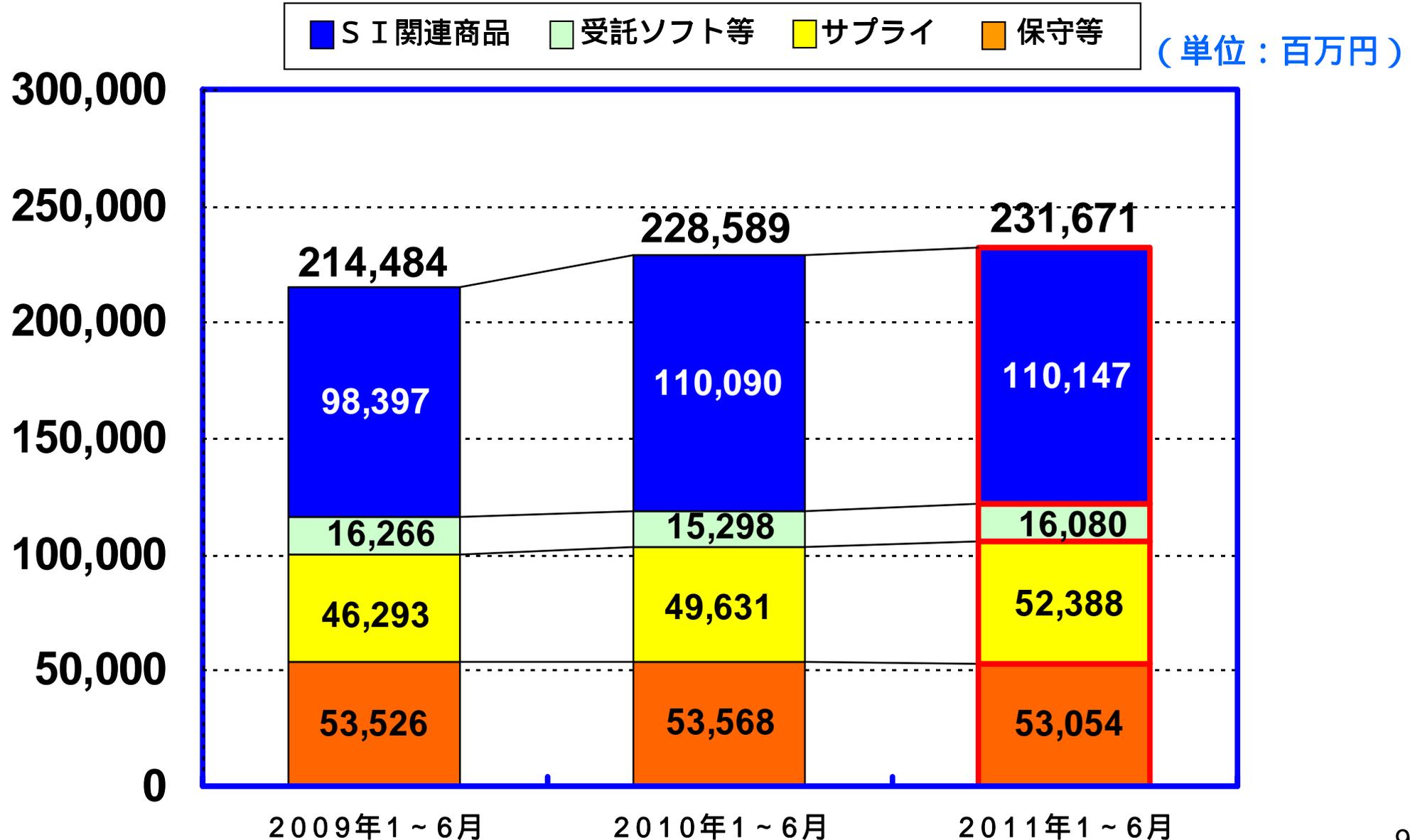
■ S I 事業 ■ S & S 事業 ■ その他の事業

(単位：百万円)



単体

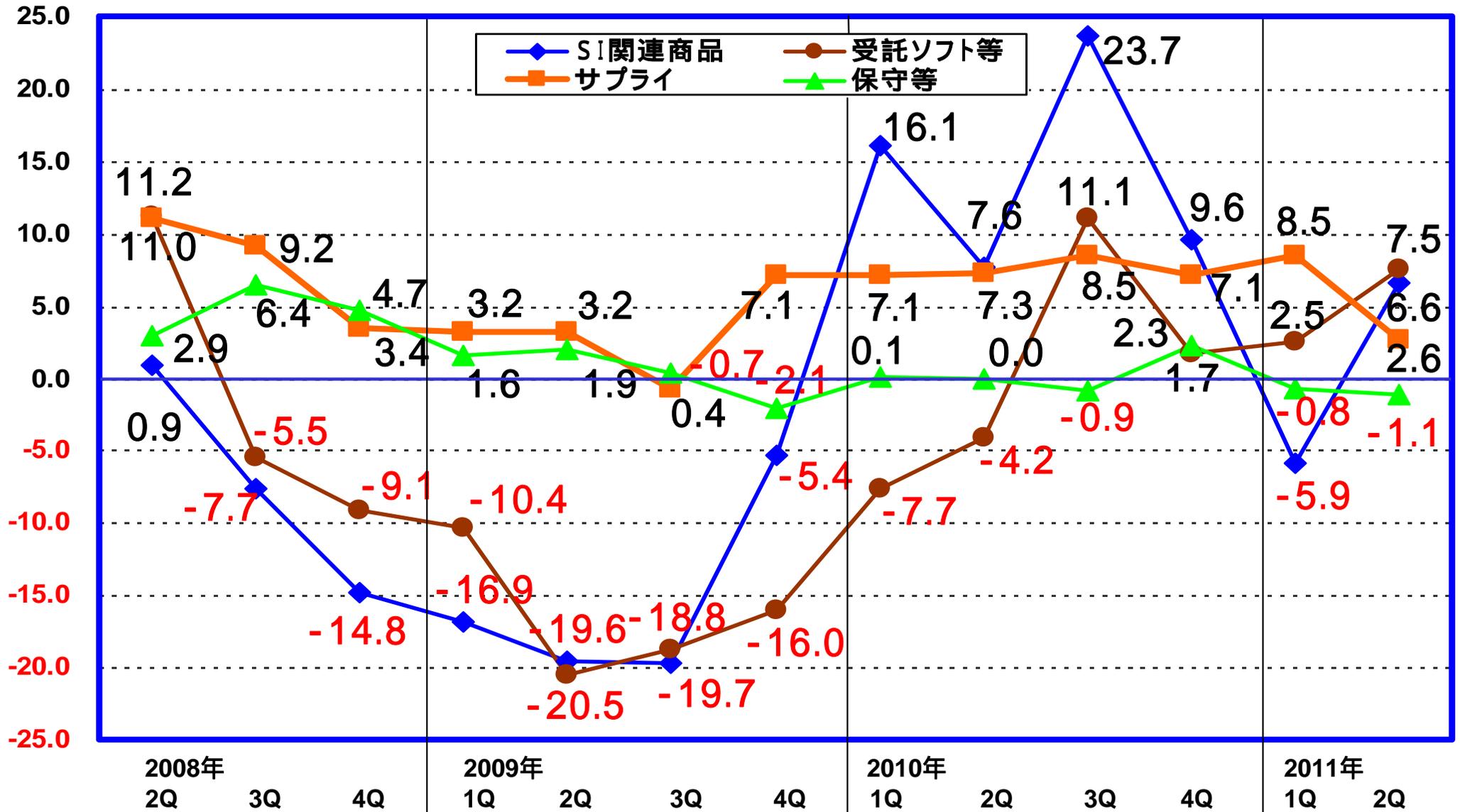
詳細セグメント別売上高



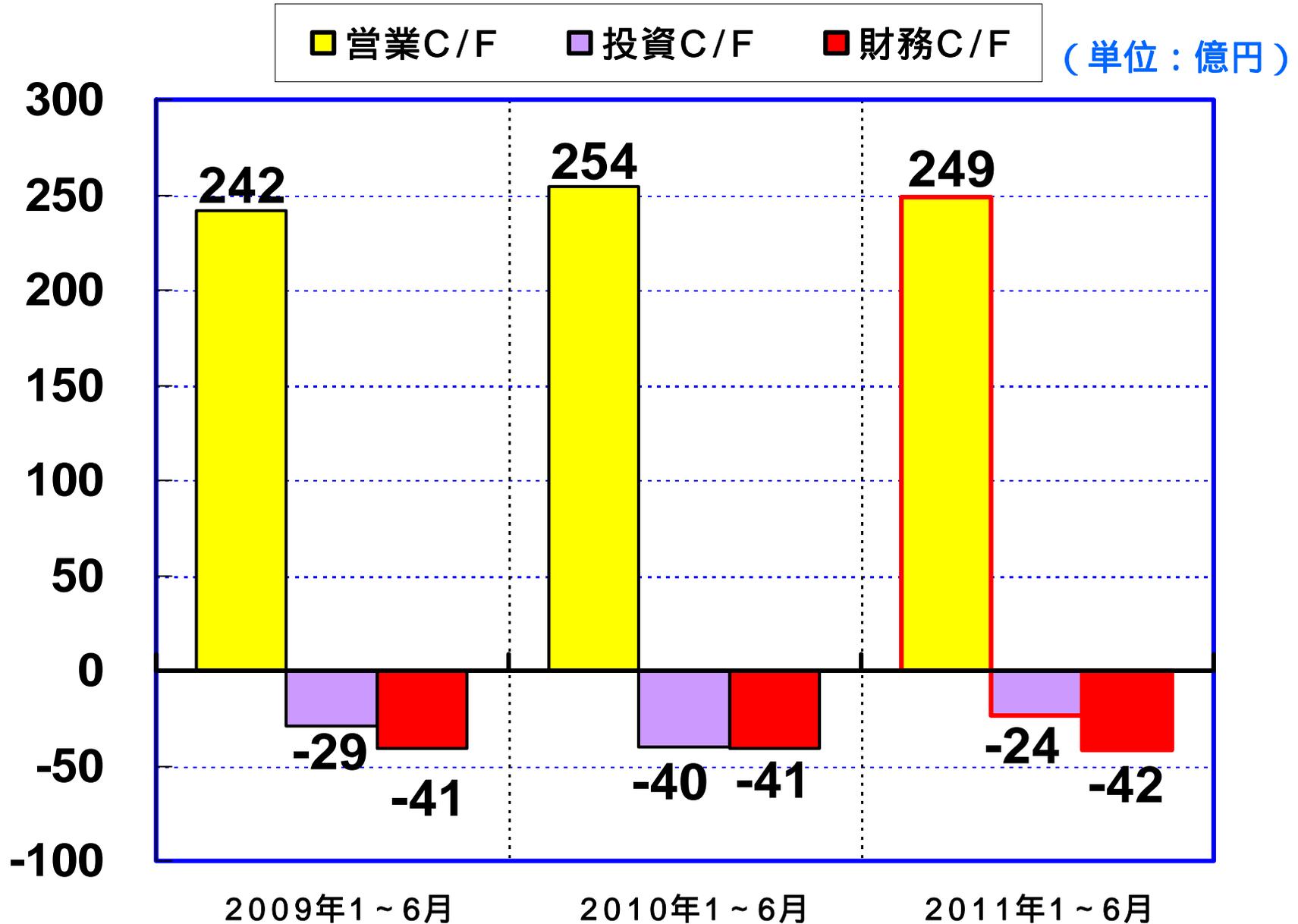
単体

詳細セグメント別 売上高増減率の四半期推移

(単位：%)



キャッシュ・フロー

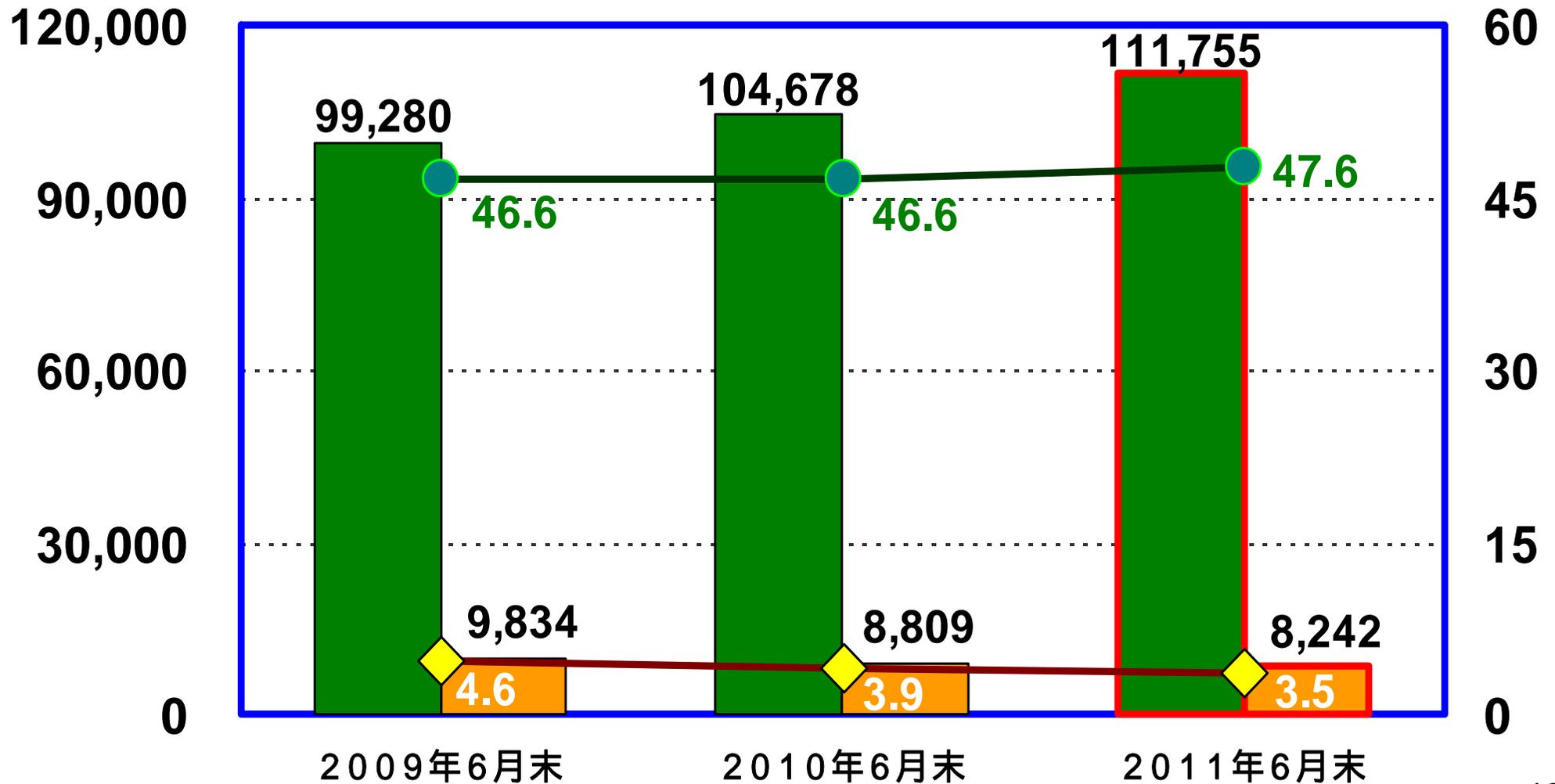


自己資本と有利子負債

(単位：百万円)

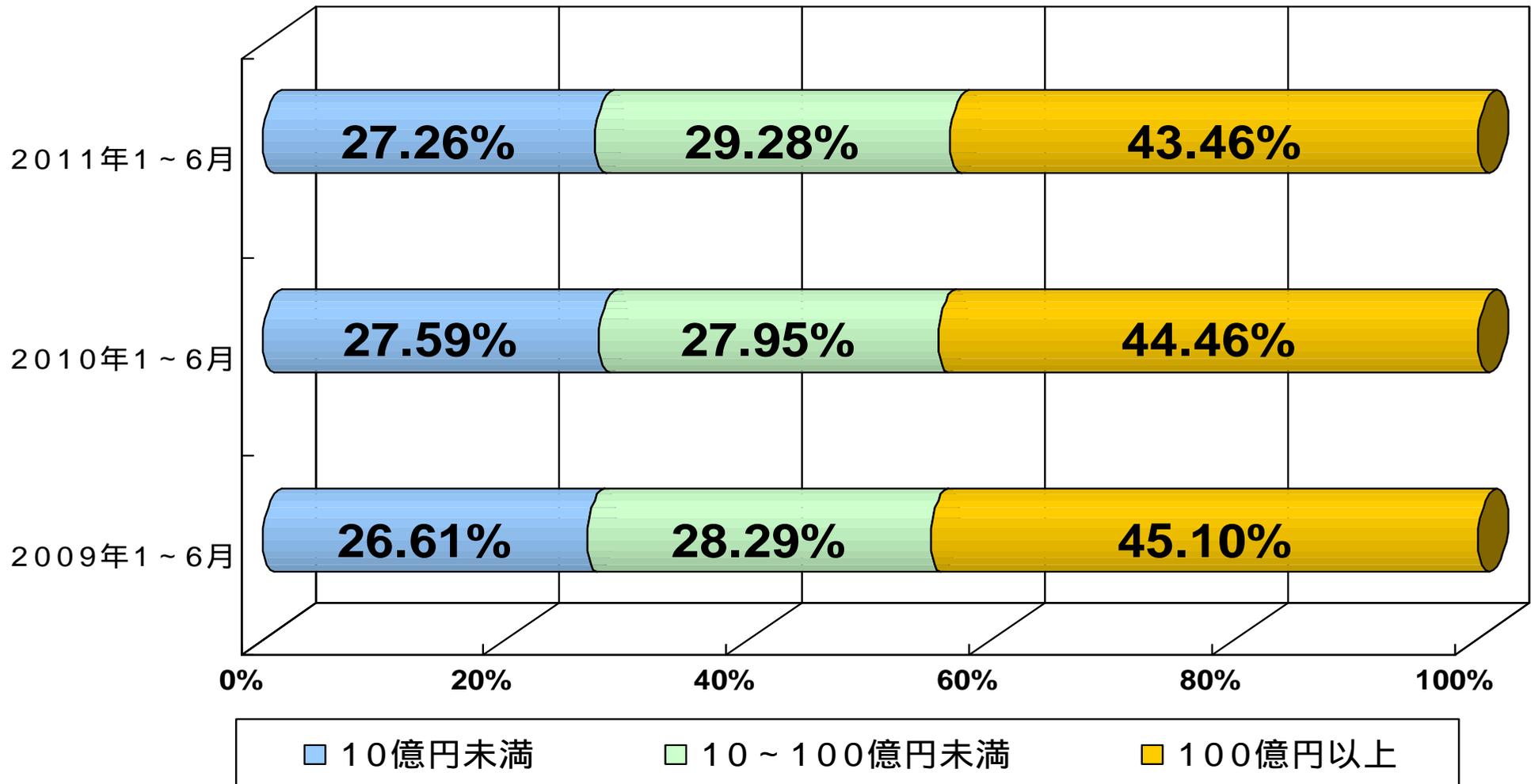


(単位：%)



単体

顧客企業の年商別売上構成



■ 10億円未満

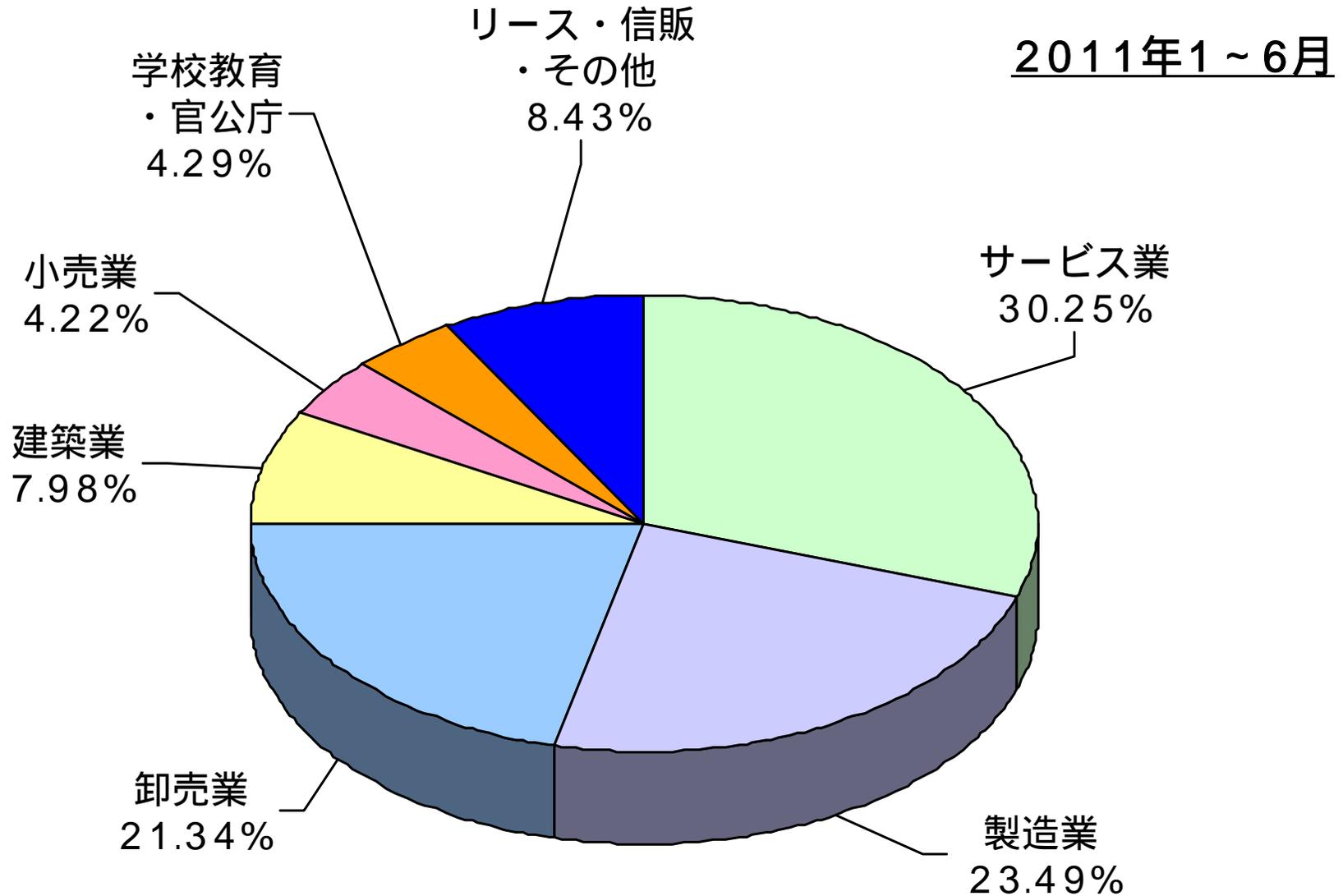
■ 10～100億円未満

■ 100億円以上

10億円未満に、官公庁を含む

単体

顧客企業の業種別売上構成

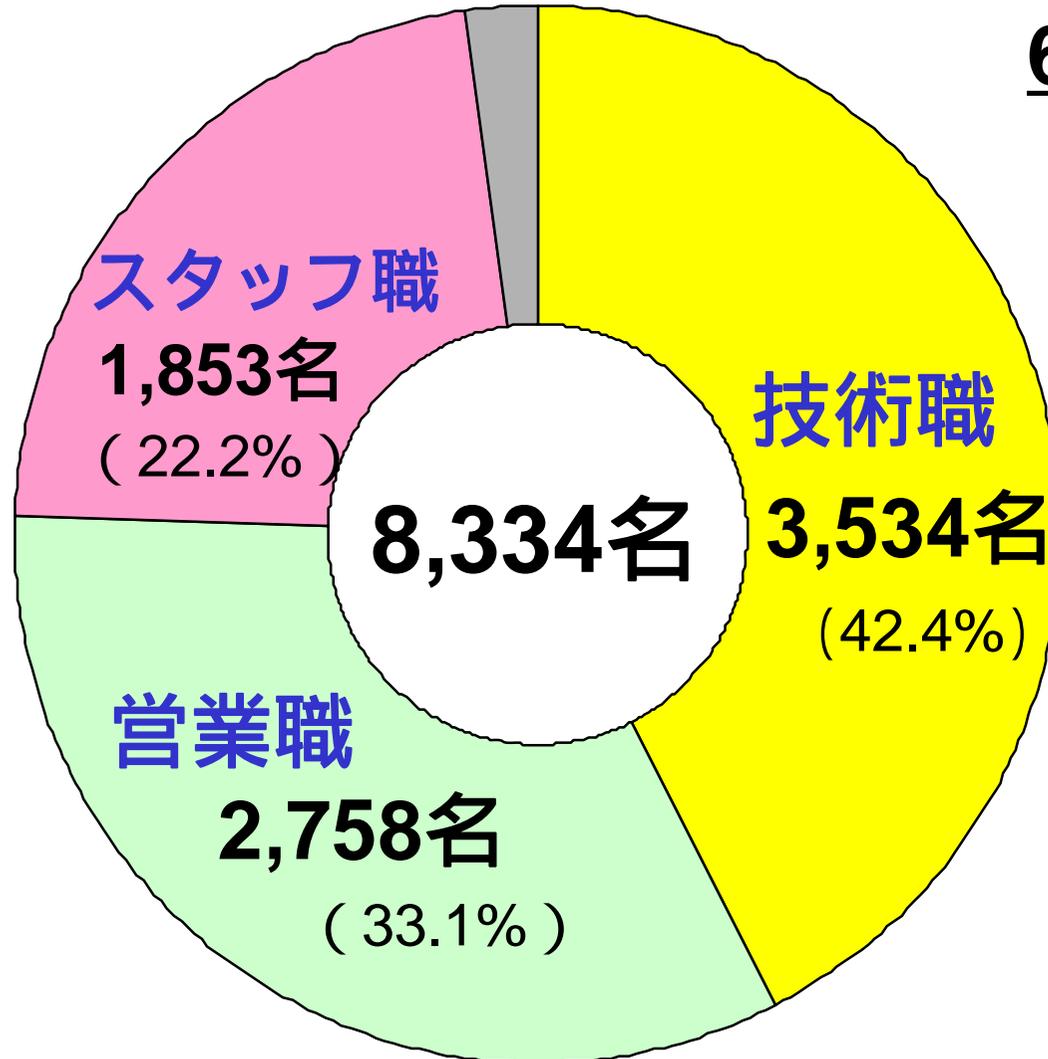


連結

正社員の職種別人員構成

その他 189名 (2.3%)

2011年
6月末現在





重点戦略事業の状況

< 売上高 >

(単位：百万円)

	2009年 1～6月	2010年 1～6月		2011年1～6月		
	金額	金額	増減率	金額	増減額	増減率
たのめーる	46,672	51,183	+9.7%	54,240	+3,057	+6.0%
S M I L E	3,564	3,626	+1.7%	4,252	+625	+17.3%
O D S 2 1	18,686	21,705	+16.2%	22,340	+635	+2.9%
O S M	21,734	23,346	+7.4%	24,509	+1,163	+5.0%

< 参考：販売台数 >

(単位：台)

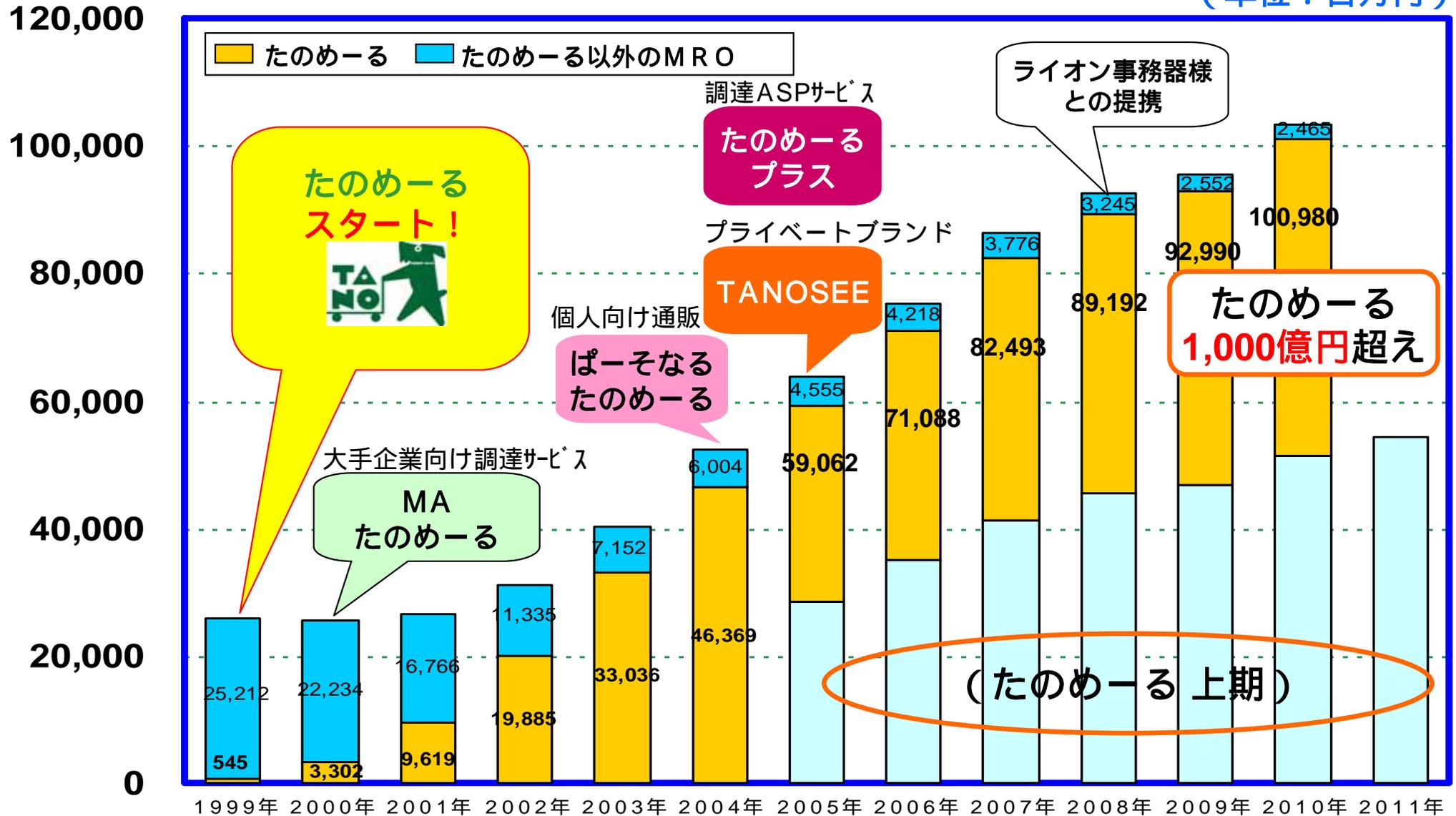
複写機	13,731	15,061	+9.7%	16,196	+1,135	+7.5%
(内カラー複写機)	10,184	11,712	+15.0%	13,324	+1,612	+13.8%
サーバ	16,269	18,423	+13.2%	19,537	+1,114	+6.0%
パソコン	267,040	355,401	+33.1%	352,385	-3,016	-0.8%

複写機及びカラー複写機は2010年1～9月より集計範囲を一部変更しました。2009年及び2010年の1～6月分についても変更後の数値で表示しています。

単体

たのめーる年次推移

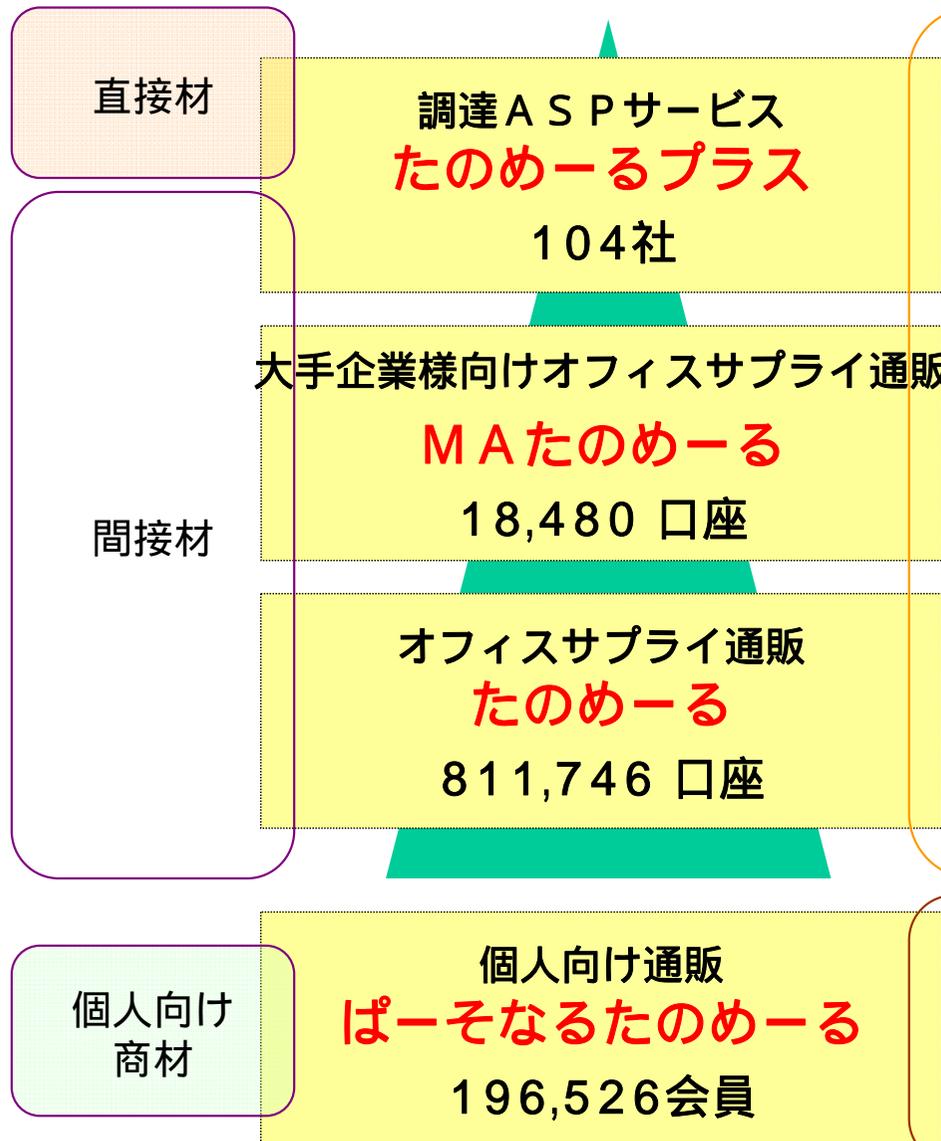
(単位：百万円)



大塚商会のトータルサポート

大塚商会は、お客様の調達業務全般をサポートします。

(2011年6月末現在)



<お客様>



企業内個人、一般個人

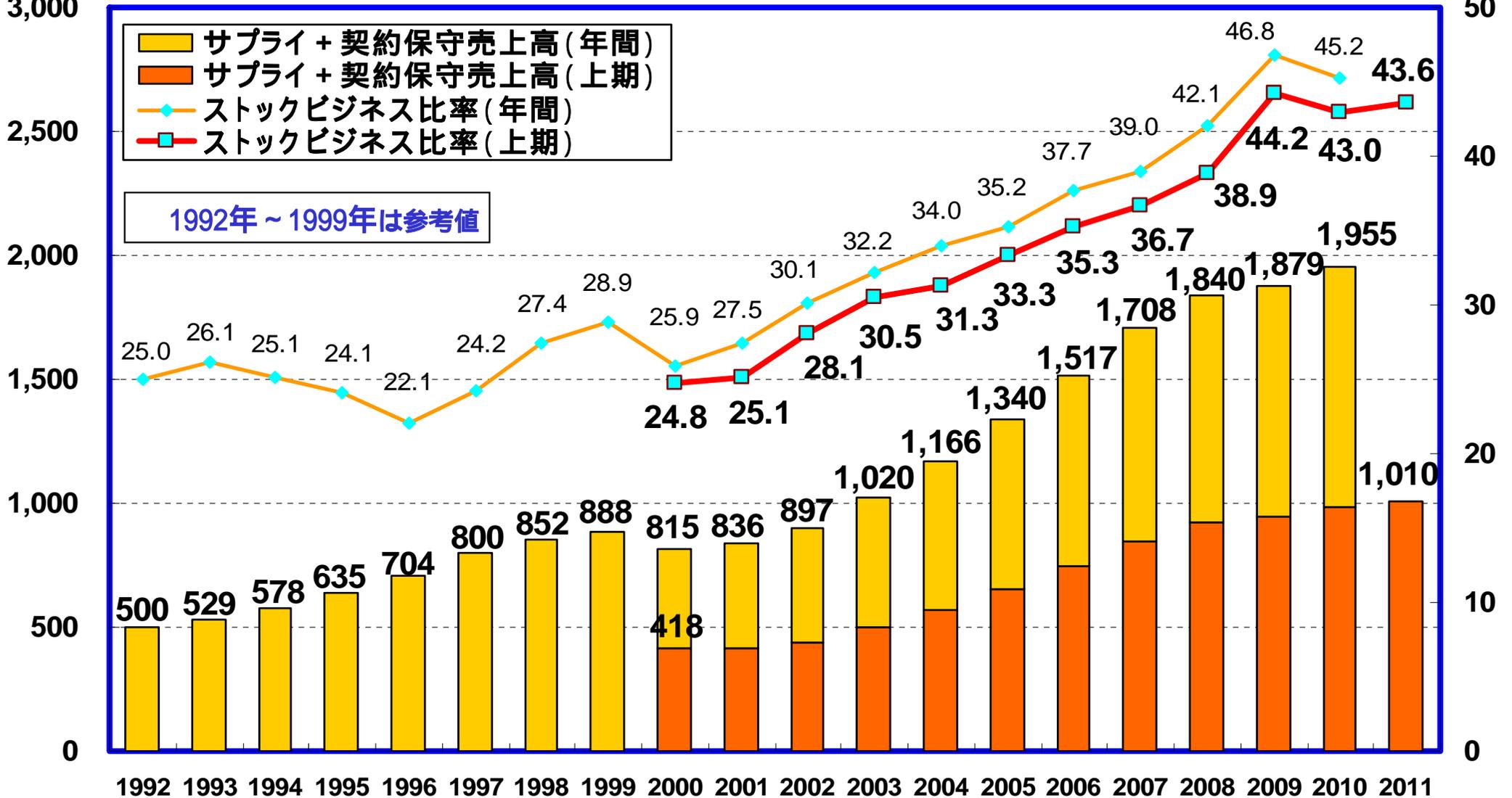
単体

ストック（足し算）ビジネスの推移

サプライ + 契約保守売上高、ストックビジネス比率の推移

サプライ + 契約保守売上高(億円)

ストックビジネス比率(%)



今後の計画

基本方針と中期計画

< 基本方針 >

- ・ ミッションステートメントの具現化によりお客様と共に成長する

< 中期計画 >

- ・ 人員計画は基本的に横ばいを継続
- ・ 増収・増益による業容拡大を図る
営業利益率・経常利益率ともに7%を目指す
- ・ お客様情報の活用で需要を開拓
- ・ 人 物 金の効率活用で@生産性向上

2011年のIT市場予測

- 景気は秋以降、回復基調に復帰か
- 企業の設備投資は、緩やかに持ち直しへ
- 企業のIT活用ニーズ、買い換え・更新需要は底堅い
- 節電ニーズの長期化

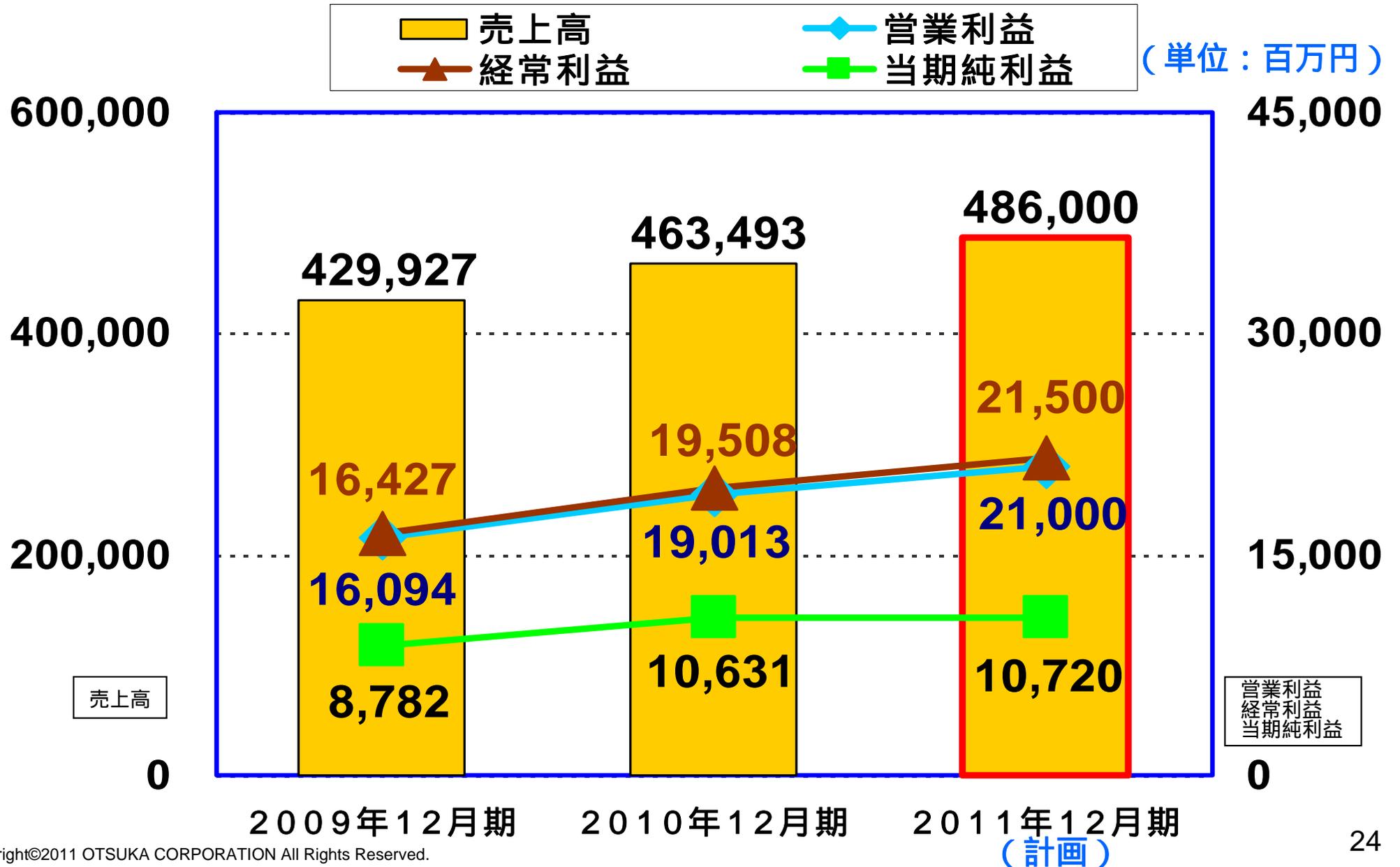
2011年の方針と施策

< スローガン >

『お客様の信頼に応え、ITでオフィスを元気にする』

- ・ ワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、お客様接点を強化
- ・ 潮目の変化を掴みITニーズを顕在化させる
- ・ 顧客深耕と新規開拓を並行して進める
- ・ 総合提案・複合提案の推進
- ・ ストックビジネス強化

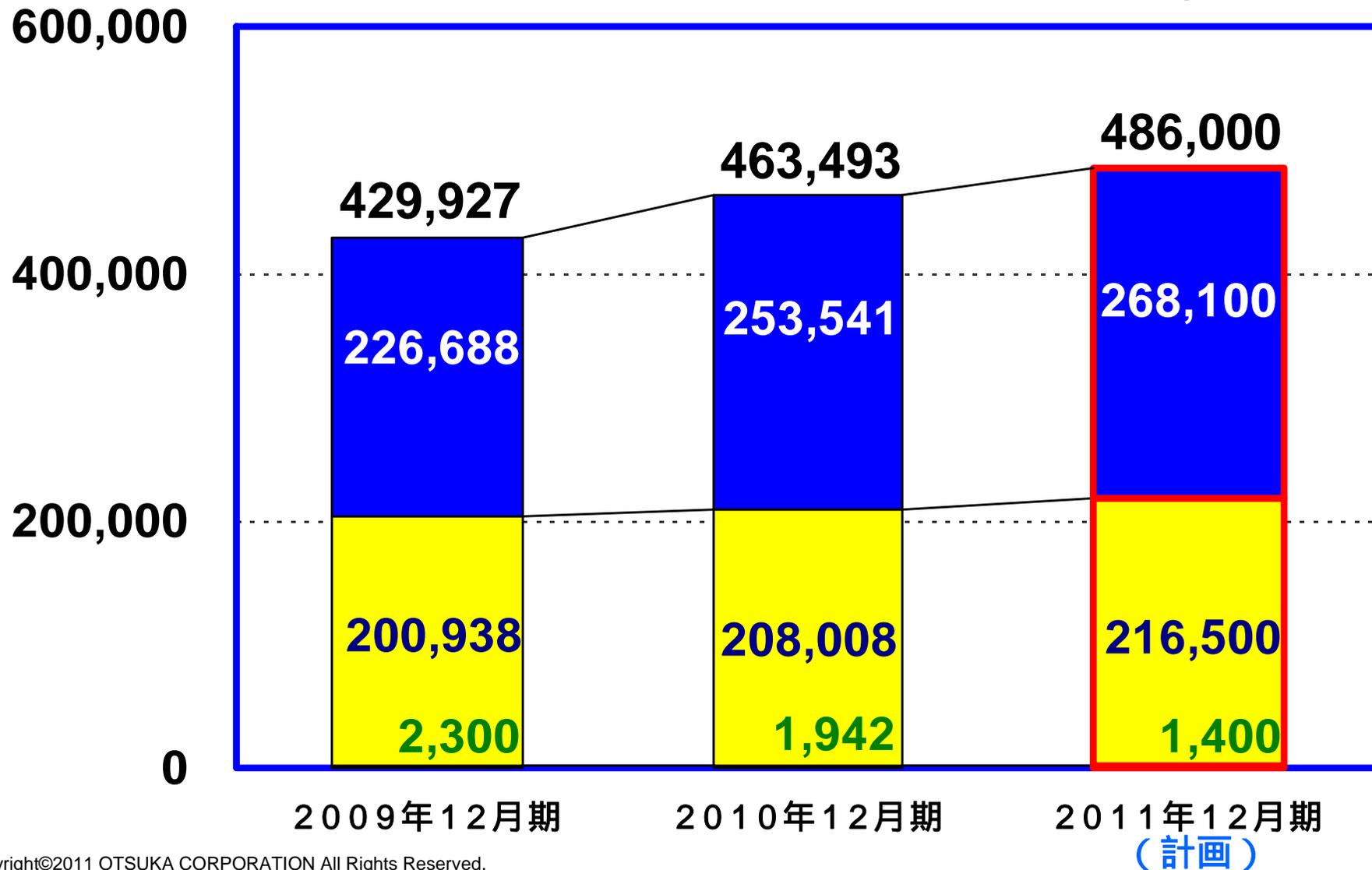
売上高・利益の計画



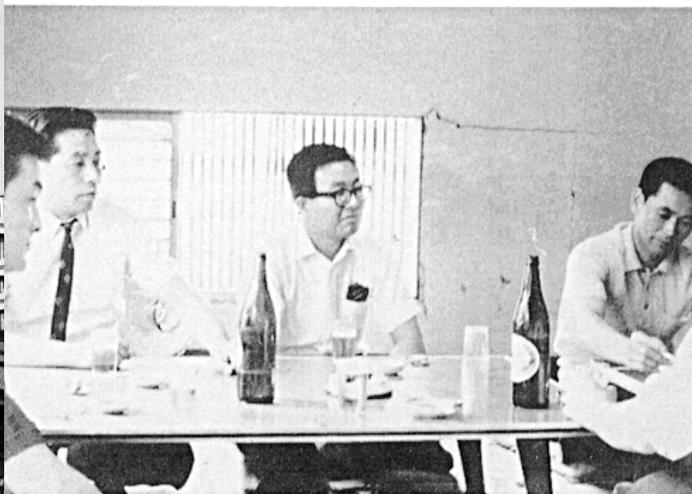
セグメント別売上高計画

■ S I 事業 ■ S & S 事業 ■ その他の事業

(単位：百万円)



- 当社拠点が所在する地区での植樹活動、LED照明寄贈
(札幌、仙台、首都圏、中部、関西、広島、福岡)
- 地球温暖化対策
排出権付き商品の提供、海外での植林支援
- 当社の環境対策
3R (Reduce, Reuse, Recycle) 活動の強化、本社ビルCO₂削減の推進
- 50年の歴史をWebサイトで紹介



創立一周年記念はビアホールの一隅で祝った。
総勢十二名

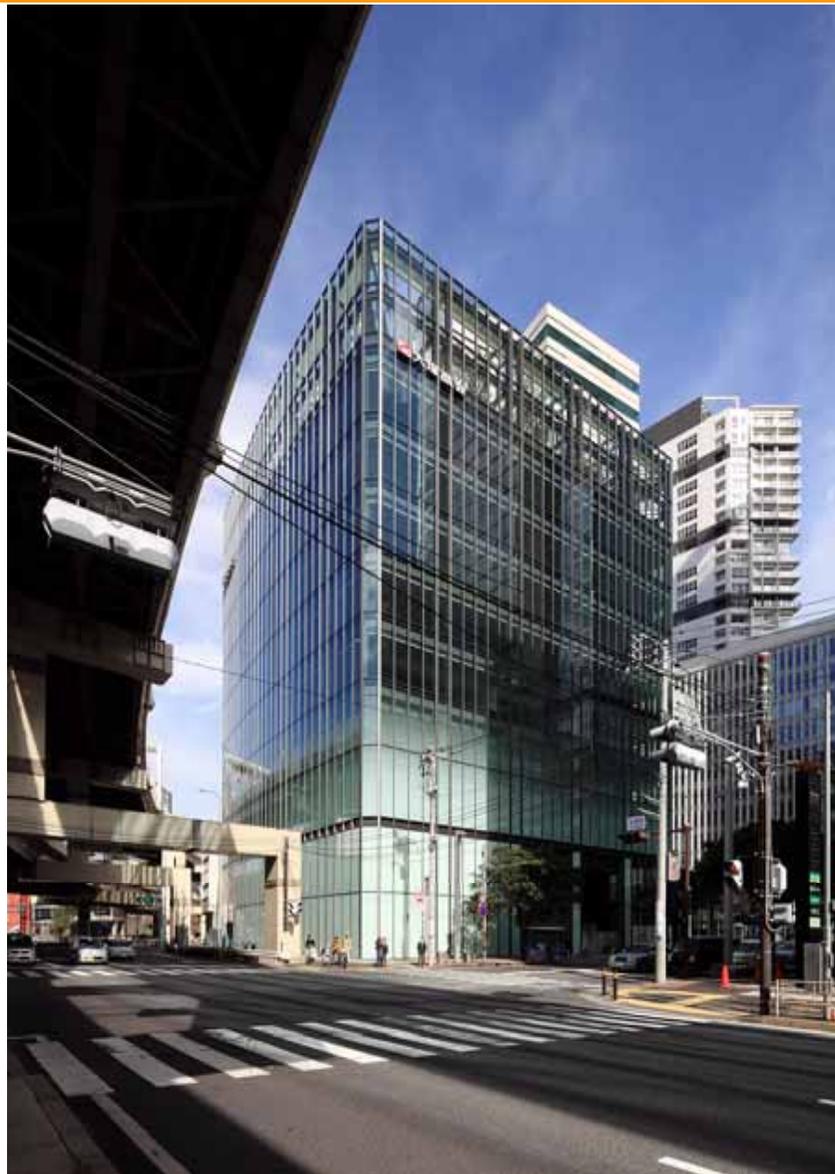
横浜ビル竣工

【基本方針】

まちづくりに貢献し
地域に愛される
オフィスビル

環境にやさしい
オフィスビル

使いやすく快適な
オフィスビル



LEDを使った広告塔



東大グリーンICTプロジェクトの概要

Special Interview

東大のスマートグリッドを実現する
グリーン東大の実証実験
を聞く! (1)



江崎 浩 氏 (東京大学 大学院教授)

産学連携型コンソーシアム 【分科会・ワーキンググループ】

62組織 (44企業、18団体)

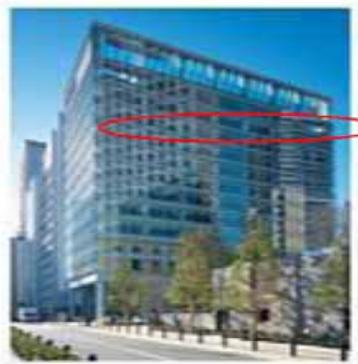
(2011年7月27日現在)

- コンセプト WG
- 仕様策定 WG
- 制御検証WG
- プロトコル標準化WG
- 見える化WG
- 事業化WG

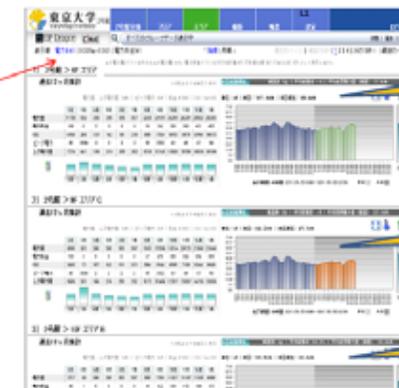
2008年からの工学部2号館での実証実験をベースに、実ビジネスフェーズへ

「ミニグリーン東大」実証実験 - 大塚商会本社ビル・横浜ビルでの導入実験 -

フローごとの見える化



照明、空調、コンセントごとの見える化



照明 合計

空調 合計

コンセント 合計

大塚商会のLED照明導入

- ・ 本社ビル 1,919個
- ・ その他ビル 1,162個
- ・ ホテル（4カ所） 2,486個
- ・ 新宿LED看板
 - LED蛍光灯タイプ総数： 1,524個(@22W)
 - LEDモジュール総数： 19,380個(@1.4W)
- ・ 高島平物流センター 2,563個
- ・ 横浜ビル(全館LED照明) 6,201個

LED導入によるCO₂削減量 約1,100トン/年間

大塚商会 本社ビル
平成22年度「トップレベル事業所」に認定

東京都は、温室効果ガス排出量大幅削減、高水準の省エネに優れたオフィスビル
14事業所を「トップレベル事業所」に認定。

社 会

お 客 様

信 頼 に 応 え る

株 主 様
取 引 先 様

従 業 員

本資料についてのご注意

- 1 . 本資料は、2011年12月期第2四半期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- 2 . 本資料のなかで記述しております将来の動向や業績等に関する見通しは、歴史的事実でないためリスクと不確定な要素を含んでおり、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因により見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与えうる重要な要因には、当社グループを取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供する製品やサービス等に対する需要動向による相対的競争力の変化などがあります。なお、業績に影響を与えうる重要な要因は、これらに限定されるものではありません。
- 3 . 本資料の中で記述しております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、今後予告なく変更される場合があります。
- 4 . 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。